

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課  
 担当名：生活保護担当  
 内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S40	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方自治法第245条の4 社会福祉法第20条、21条			針路 分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 1 SDGsターゲット	1 1-2, 1-3, 1-5
1 事業概要	ICTを活用したケースワークサポート事業 15,000千円 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 11,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた被保護者の自立支援等を図る。 (2) 事業計画 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 令和5年度については、開発したシステムの保守を行う。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 (ア) 4年間ですべての対象者の点検を実施 (イ) 対象者(想定人数 計2,770人) 高齢者(2,150人)、障害者(620人) (ウ) 令和5年度点検予定数 700件 (3) 事業効果 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 (ア) ケースワーカー一人当たりの問合せ対応時間の時間短縮 (イ) 事務の効率化等により生み出された時間・労力を相談・支援業務に充てることで、生活保護業務の適正化及び自立支援の向上が図られる。 (ウ) 職場にベテラン職員の知識・ノウハウがない場合でも、関連する情報を網羅的に把握でき、生活保護業務を法令に準拠して適正に実施することができる。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 年金受給による収入増による自立促進及び保護費の削減。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ 生活困窮者就労準備支援事業等補助金 (国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	26,000	8,250						17,750	△400	
前年額	26,400	8,550						17,850		

## 事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	15,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	システム保守委託料 15,000,000円
合計	15,000	0	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	11,000千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	0	社会保険労務士への委託料 11,000,000円
合計	11,000	0	